

市町村BCP策定支援事業実施要項

長野県社会福祉協議会

1 趣 旨

福祉・介護事業所に災害時事業継続計画(BCP)の策定が義務化されたことを契機に、本会より実効性あるBCP策定を目指したい市町村社会福祉協議会のニーズに応えるため、長野県社会福祉協議会の防災福祉アドバイザーを中心に「BCP策定講師チーム」が結成されました。

本会では、この講師チームと連携して市町村社協のBCP策定を支援します。

○BCP 策定講師チーム

講 師	石井 布紀子氏	特定非営利活動法人さくらネット代表理事 長野県社会福祉協議会防災アドバイザー
講 師	園崎 秀治 氏	オフィス園崎代表 長野県社会福祉協議会防災アドバイザー
講 師	後藤 至功 氏	佛教大学 専門職キャリアサポートセンター 専任講師
マネージャー	松村 隆 氏	社会福祉法人長野いのちの電話事務局長 元社会福祉法人賛育会豊野事業所事務長

2 本会の支援内容

(1) 市町村社協の BCP 策定基本プログラム (概ね 120 分)

- 実施方法 市町村社協の依頼に基づき、講師及び本会職員が訪問して、動画教材を交えながらBCP策定の概要に関する研修を行う。
- 内 容 ・社会福祉協議会の BCP 策定について、動画による講義
・講師による社会福祉協議会における B C P 策定の必要性と意義についての講義
・BCP 策定に向けたアドバイス、質疑応答 等
- 経 費 2万円(講師へ支払うこと)
- 申 込 先 長野県社協まちづくりボランティアセンター (電話:026-226-1882)

(2) BCP 策定アドバイザー派遣

①社協全体の総合的な BCP 作成に向けて継続的な指導を希望する場合

→ 《各社協と講師チームの直接契約》

- 依頼方法 BCP策定講師チーム事務局(特定非営利活動法人 さくらネット内)に直接依頼すること。

②個々の福祉介護事業の BCP についてさらに学びたい場合

→ 〈社会福祉施設アドバイザー相談・派遣等事業の活用〉

- 依頼方法 長野県社協 福祉人材センターへ申込を行う。

BCP策定講師チーム概要

Member

石井 布紀子氏 (いしい ふきこ)

1995年に発生した阪神淡路大震災の際に被災し、被災地での要援護者支援などに関わり始める。その後、研修の講師や兵庫県・内閣府他の様々な会議の委員・アドバイザーを経て、現在は地域福祉の視点に立つ防災・減災の取組を推進している。

2005年から赤い羽根の中央共同募金会が設置する災害ボランティア活動支援プロジェクト会議の幹事および共同事務局。また、2012年から「1.17 防災未来賞ぼうさい甲子園」事務局を担っている。

現在、特定非営利活動法人さくらネット代表理事、一般社団法人子どものエンパワメントいわて理事、長野県社会福祉協議会防災福祉アドバイザー。

園崎 秀治氏 (そのぎき しゅうじ)

1994年、社会福祉法人全国社会福祉協議会に入職。

2005～12年、14年～18年 ボランティアセンターの災害担当として、災害発生時に先遣として現地入りし、全国段階での支援の要否確認に入る役割を担う。また、11年にわたって、災害ボランティア活動支援プロジェクト会議(支援P)による災害ボランティアセンターの運営を支援する支援者派遣調整を担う。

2021年、被災地支援の三原則(被災者中心、地元主体、協働)を旨とする「オフィス園崎」を設立、長野県社会福祉協議会防災福祉アドバイザー。

後藤 至功氏 (ごとう ゆきのり)

1995年阪神・淡路大震災で全壊被災。避難所、仮設住宅等を経験する。同年、兵庫県社会福祉協議会入職後、地域福祉推進、法人経営支援の業務に携わる。

2006年、同社退職後、(有)コラボねっとの研究員となる。

現在、佛教大学専門職キャリアサポートセンター専任講師。

2021年、著書『社会福祉施設・事業所のBCP(事業継続計画)』を発行。

松村 隆(まつむら たかし)

秋田市出身。東京での大学時代に東京YMCAのボランティア活動にのめり込み、卒業後はそのまま職員となり、地域活動、野外教育を担当した。1988年から野外活動センター勤務のため長野市に赴任。

1998年より民間病院事務長に転職、2015年から、社会福祉法人賛育会の豊野病院事務長。

1994年より長野いのちの電話の設立に参加し、活動を継続している。

令和元年東日本台風災害では、2.4メートルの浸水被害のなかで、利用者と職員の命を守り、事業所と地域の復興に奔走している。

○ BCP作成支援を講師チームに依頼する場合

○ スケジュール例と概算経費	
① 法人内プロジェクトチームによる協議（第一回） ② 法人内プロジェクトによる協議（第二回） ③ 研修Ⅱ 図上シュミレーション ④ 法人内プロジェクトによる協議（第三回） ⑤ 全員研修、あるいは、BCP 明文化案を活用したワークショップ ⑥ 法人内プロジェクトによる協議（第四回）	※経費 20～30万円 (支援内容によって異なります) ※申込先 BCP策定講師チーム 派遣事務局 (特定非営利活動法人 さくらネット)

○ 申込先 BCP策定講師チーム事務局

特定非営利活動法人 さくらネット内 住所:兵庫県西宮市末広町 4-7 夙川レッチオレジデンツァ 402 電話:0798-23-3215

○社会福祉施設アドバイザー相談・派遣等事業の活用する場合

長野県社協福祉人材センターより、依頼内容に応じて講師の派遣を行います。

○ 申込先 長野県社協 人材センター

住所:長野市中御所岡田 98-1 電話:026-226-7330 FAX 026-227-0137
--

〈全体の流れ〉

